

道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令及び道路交通法施行令の一部を改正する政令の概要

道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を平成21年6月1日とするとともに、同法の一部の施行に伴い、自動車等の運転により人を死傷させ、又は建造物を損壊させる行為で故意によるもの等をした者に対する運転免許の拒否等の基準、認知機能が低下した場合に行われやすい違反行為等を定めるほか、最近の道路交通をめぐる情勢の変化にかんがみ、酒気帯び運転等に付する点数等を改めることとする。

第1 道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

道路交通法の一部を改正する法律（平成19年6月20日法律第90号。以下「改正法」という。）附則第1条第2号に掲げる規定の施行期日は、平成21年6月1日とする。

第2 道路交通法施行令の一部を改正する政令

1 悪質・危険運転者対策の推進

- (1) 改正法により、自動車等の運転により人を死傷させ、又は建造物を損壊させる行為で故意によるもの、危険運転致死傷罪に当たる行為等をしたことを理由として免許の拒否又は取消し等をした場合の欠格期間を、公安委員会が、政令で定める基準に従い、3年から10年を超えない範囲内で指定することとされたことを受け、これらの行為に付する基礎点数を定めるとともに、これらの基礎点数の累積点数等に応じて3年から10年までの欠格期間を定める。
- (2) 改正法により、道路外致死傷（道路以外の場所において自動車等をその本来の用い方に従って用いることにより人を死傷させる行為）で故意によるもの又は危険運転致死傷罪に当たる行為をしたことを理由として免許の拒否又は取消しをした場合の欠格期間を、公安委員会が、政令で定める基準に従い、3年から10年を超えない範囲内で指定することとされたことを受け、これらの行為の態様又はその結果に応じて3年から10年までの欠格期間を定める。
- (3) 酒気帯び運転に付する基礎点数について、呼気中アルコール濃度0.25mg/l以上の場合を13点から25点に、呼気中アルコール濃度0.25mg/l未満(0.15mg/l以上)の場合を6点から13点に引き上げる。

2 高齢運転者対策の推進

- (1) 認知機能が低下した場合に行われやすい違反行為として、信号無視、通行区分違反等を定める。
- (2) 認知機能検査及び高齢者講習に係る手数料の標準額を定める。

3 緊急自動車の指定対象の追加

緊急自動車として、医療機関（重度の傷病者でその居宅において療養しているものについていつでも必要な往診をすることができる体制を確保しているものとして国家公安委員会が定める基準に該当するものに限る。）が、当該傷病者について必要な緊急の往診を行う医師を当該傷病者の居宅にまで搬送するために使用する自動車を追加する。

4 施行期日

- (1) 3を除き、第1に記載の日から施行する。
- (2) 3については、平成21年4月1日から施行する。